



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社

コード番号 6938 URL <http://www.soshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鶴田 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長

(氏名) 上岡 崇

TEL 03-5730-4500

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,625	2.2	△33	—	△4	—	△24	—
25年3月期第1四半期	2,569	△10.3	△53	—	△34	—	△54	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 66百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △94百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△1.56	—
25年3月期第1四半期	△3.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	14,816	11,750	79.3	753.31
25年3月期	14,691	11,746	80.0	753.05

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 11,750百万円 25年3月期 11,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	△1.8	20	△32.0	60	△12.6	20	△22.1	1.28
通期	10,700	2.1	200	1,192.5	280	104.9	160	117.8	10.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。
詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	15,600,000 株	25年3月期	15,600,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	1,382 株	25年3月期	1,382 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	15,598,618 株	25年3月期1Q	15,598,728 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は業況の変化などにより業績予想と乖離する結果となりうることをご承知おきください。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、新政権の発足による各種経済対策や金融緩和政策等への期待感とこれを受けた円安や株高を背景に景気回復の兆しが見えつつありますが、一方欧州では債務危機からの本格回復には至らず、中国やアジア諸国経済も景気に減速感が現れる等、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器市場は自動車関連市場が堅調に推移し、低迷していた半導体製造装置の需要も増加傾向となる等、回復の兆しが見え始めております。情報通信機器市場は引き続きスマートフォンやタブレット型情報通信端末の世界的な需要が高まる一方、パソコンの出荷台数は減少を続けております。

当社グループにおきましては、ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは環境、新エネルギー向けが好調に推移したことにより増加いたしました。また、自動車用の厚膜印刷基板は堅調に推移し、海外向けの鉄道信号用LCフィルタの売上高も増加する等、産業機器市場向けは前年同期と比べ増加いたしました。

情報通信機器市場向けは、基地局向けカプラ・バランがわずかに増加しましたが、端末向けではパソコン用の厚膜印刷基板を中心に大幅に減少し、全体でも減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26億25百万円（前年同期比2.2%の増加）となりました。

損益につきましては、引き続きコストダウンや固定費削減等を推し進めてまいりましたが、営業損失33百万円（前年同期は53百万円の損失）、経常損失は4百万円（前年同期は34百万円の損失）、四半期純損失は24百万円（前年同期は54百万円の損失）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔産業機器市場〕

当セグメントの売上高は16億3百万円（前年同期比13.6%の増加）となりました。

ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは、半導体製造装置市場の需要が回復傾向となったことに加え、太陽光発電用を中心とした環境、新エネルギー市場向けパワーコンディショナー用が好調に推移し増加いたしました。

また、鉄道信号用LCフィルタは、中国鉄道向けの案件が増加したことにより大幅に増加いたしました。

プラスチックフィルムコンデンサは環境、新エネルギー市場、鉄道関連市場向けが好調に推移し、わずかに増加いたしました。

自動車用厚膜印刷基板は自動車の販売台数が堅調であったことから、好調であった前年同期並みとなりました。

営業利益は売上高が増加したことにより56百万円（前年同期比7.5倍）となりました。

〔情報通信機器市場〕

当セグメントの売上高は7億99百万円（前年同期比17.5%の減少）となりました。

情報通信インフラ市場は、海外基地局向けカプラ・バランが増加いたしました。放送映像市場向けLCフィルタ等の需要が減少したことにより減少いたしました。

情報通信端末市場においては、携帯端末用の積層誘電体フィルタは堅調に推移いたしました。縮小を続けるパソコン市場において厚膜印刷基板の需要が大きく減少いたしました。

営業利益は売上高の減少が影響し58百万円の損失（前年同期は39百万円の損失）となりました。

〔その他〕

当セグメントの売上高は2億32百万円（前年同期比12.7%の増加）となりました。

当事業の主な内容は上記に含まれない実装事業であり、集合住宅用地上デジタル放送関連機器向けの需要等が増加いたしました。

営業利益は売上高が増加しましたが、品種構成の変化により1百万円（前年同期比46.0%の減少）となりました。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月14日に公表いたしました業績予想から修正しておりません。業績予想を修正する必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

従来、有形固定資産の減価償却方法について、海外連結子会社では定額法、当社及び国内連結子会社では、建物（建物付属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法についても定額法に変更しております。

この変更は、親会社である日本碍子㈱の減価償却方法変更を契機として有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社グループの設備投資は汎用設備の割合が高くなってきており、その稼働もより安定的になることが見込まれるため、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することにより、期間損益をより適正に算定できると判断したために行ったものであります。

これにより、従来の方と比較して、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は21,164千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ18,066千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,574	790,221
受取手形及び売掛金	3,446,988	3,502,024
商品及び製品	162,656	173,956
仕掛品	291,394	284,064
原材料及び貯蔵品	595,769	619,230
繰延税金資産	81,282	95,558
短期貸付金	3,399,765	3,238,443
その他	388,438	387,665
貸倒引当金	△623	△677
流動資産合計	9,077,243	9,090,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,902,688	4,926,033
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,655,865	△3,705,567
建物及び構築物（純額）	1,246,823	1,220,466
機械装置及び運搬具	7,217,542	7,269,185
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,480,324	△6,526,902
機械装置及び運搬具（純額）	737,218	742,283
土地	940,422	940,422
建設仮勘定	69,505	141,585
その他	525,095	535,089
減価償却累計額及び減損損失累計額	△476,166	△482,198
その他（純額）	48,929	52,891
有形固定資産合計	3,042,897	3,097,647
無形固定資産	43,979	42,243
投資その他の資産		
投資有価証券	228,112	252,230
前払年金費用	2,140,225	2,176,056
繰延税金資産	31,466	26,898
その他	137,274	140,383
貸倒引当金	△9,400	△9,350
投資その他の資産合計	2,527,677	2,586,217
固定資産合計	5,614,553	5,726,107
資産合計	14,691,796	14,816,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,075,489	1,159,865
短期借入金	150,000	150,000
未払法人税等	25,092	9,602
未払金	179,318	277,879
賞与引当金	332,306	179,714
役員賞与引当金	2,800	1,683
繰延税金負債	775	775
その他	241,013	336,448
流動負債合計	2,006,793	2,115,966
固定負債		
繰延税金負債	793,618	808,230
退職給付引当金	92,928	95,753
役員退職慰労引当金	51,859	46,000
固定負債合計	938,405	949,983
負債合計	2,945,198	3,065,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,306,120	4,219,393
自己株式	△903	△903
株主資本合計	11,900,393	11,813,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,365	46,747
為替換算調整勘定	△185,160	△109,771
その他の包括利益累計額合計	△153,795	△63,024
純資産合計	11,746,598	11,750,642
負債純資産合計	14,691,796	14,816,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	2,569,902	2,625,214
売上原価	1,996,913	2,029,476
売上総利益	572,989	595,738
販売費及び一般管理費	626,223	629,032
営業損失(△)	△53,234	△33,294
営業外収益		
受取利息	6,773	5,426
受取配当金	5,800	5,975
為替差益	—	4,679
物品売却益	11,956	12,566
その他	1,630	2,383
営業外収益合計	26,159	31,029
営業外費用		
支払利息	329	246
為替差損	5,199	—
支払手数料	655	1,538
その他	775	712
営業外費用合計	6,958	2,496
経常損失(△)	△34,033	△4,761
特別利益		
固定資産売却益	6	381
特別利益合計	6	381
特別損失		
固定資産売却損	108	—
固定資産除却損	262	—
投資有価証券評価損	3,280	—
事業整理損	—	17,092
特別損失合計	3,650	17,092
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,677	△21,472
法人税、住民税及び事業税	3,680	5,084
法人税等調整額	12,649	△2,223
法人税等合計	16,329	2,861
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△54,006	△24,333
四半期純損失(△)	△54,006	△24,333

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△54,006	△24,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,255	15,382
為替換算調整勘定	△31,495	75,389
その他の包括利益合計	△40,750	90,771
四半期包括利益	△94,756	66,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94,756	66,438
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,401,620	965,792	2,367,412	205,046	2,572,458	△2,556	2,569,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,955	4,118	13,073	1,320	14,393	△14,393	—
計	1,410,575	969,910	2,380,485	206,366	2,586,851	△16,949	2,569,902
セグメント利益又は損失(△)	7,469	△39,263	△31,794	2,346	△29,448	△23,786	△53,234

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△23,786千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,594,990	798,161	2,393,151	232,063	2,625,214	—	2,625,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,017	1,622	9,639	490	10,129	△10,129	—
計	1,603,007	799,783	2,402,790	232,553	2,635,343	△10,129	2,625,214
セグメント利益又は損失(△)	56,093	△58,917	△2,824	1,267	△1,557	△31,737	△33,294

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△31,737千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、産業機器市場において6,071千円、その他において1,147千円セグメント利益がそれぞれ増加し、情報通信機器市場において5,243千円、調整額において5,605千円セグメント損失がそれぞれ減少しております。